

3. 敦賀総合研究開発センターの活動状況

ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点（スマデコ）を活用した取り組み

スマデコ： 原子力発電所の廃止措置に関する技術について、地元企業の成長を支援し、産学官の連携により地域経済の発展と廃止措置の課題解決に貢献するための拠点として、2018年6月に運用を開始。

- ・地元企業の開発品を実機材を用いて検証するための場を提供
- ・地元企業の廃止措置工事への参入を支援するため、“廃止措置”を理解し、解体作業を経験できる「解体技術研修」を実施

✓ 解体技術研修（延べ43社、68名）

✓ スマデコ運用状況

施設供用（外部）：136件

見学者：1,782名

※運用開始からの累計（2026年4月末現在）



スマデコ



解体技術研修

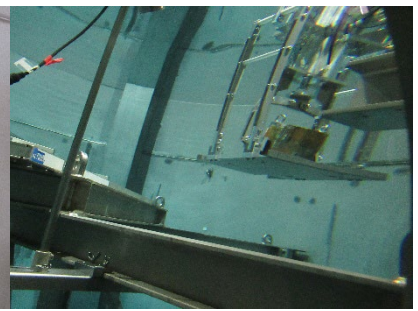
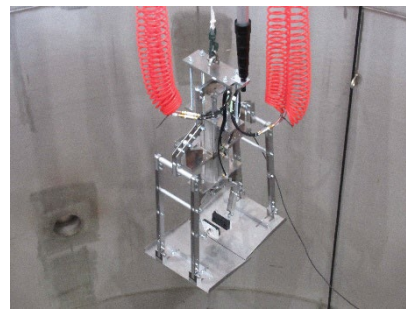
地元企業との技術交流

- ・技術相談を通じて企業の課題解決を支援
- ・現場ニーズと地元企業の技術力のマッチングを図る「技術課題解決促進事業」による地元企業との共同開発

✓ 2025年度「技術課題解決促進事業」

課題解決型：5テーマ 11件

企業提案型：1テーマ 1件



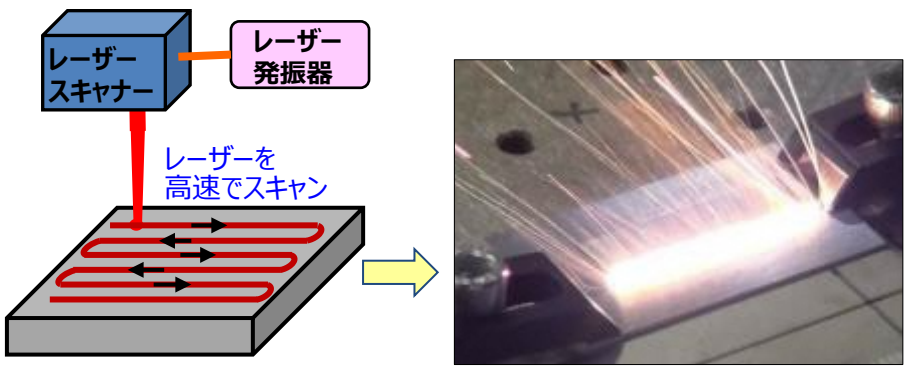
ふげん廃止措置現場に適用する
水中解体物回収治具（嶺南企業）

「技術課題解決促進事業」による地元企業との共同開発の例

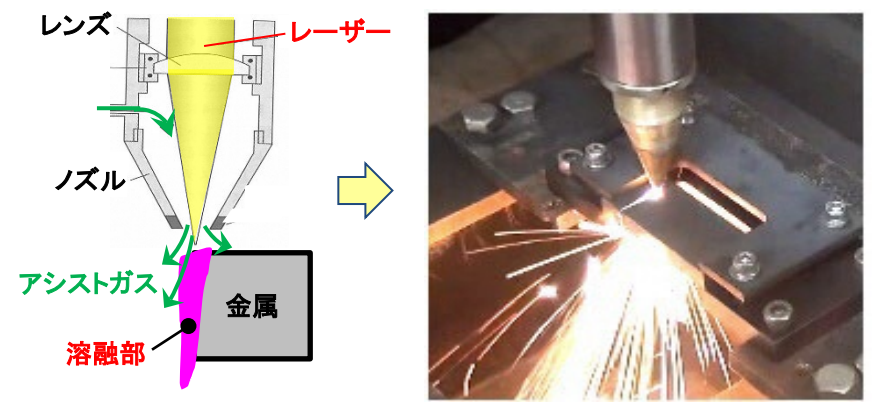
レーザー加工技術の廃止措置への応用

高いパワー密度、遠隔・非接触加工や高速・高精度な施工に適する等、レーザーの特徴を踏まえ、「ふげん」をはじめ他拠点と協力して、原子炉施設の廃止措置への応用研究に取り組んでいます。

レーザー除染：表面にレーザー光を照射し、表層部の放射性物質を除去・回収



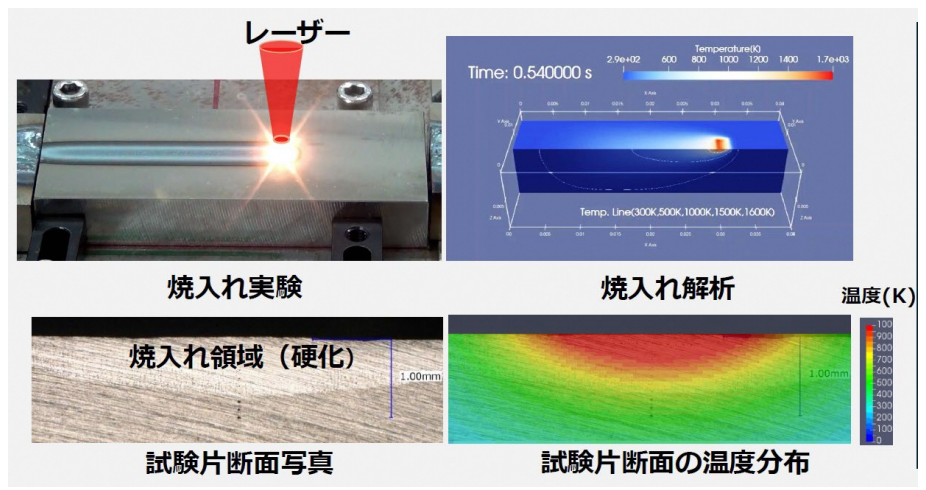
レーザー切断：レーザー入熱により金属を溶かして切断



一般産業分野との連携

レーザーは切断や溶接のほか、熱処理や樹脂溶着、クリーニング（付着物の除去）等、幅広い分野で利用されています。

民間企業や研究機関と連携してレーザー技術の社会実装を進め、培った技術を地元企業の技術力向上や課題解決に還元します。



レーザーによる熱処理（焼入れ）

国内外の原子力人材育成

原子力の人材育成に資するため、大学の講義や、国内外からの研究者や研修生の受入れに積極的に協力。

大学の講義への協力

- ・福井大学の学部生および大学院生を対象とした「授業」への講師の派遣
- ・福井大学からの依頼に基づく実習の受入れ



福井大学への講師派遣

国内外の大学等からの実習生の受入れ

- ・つるが原子力セミナー（国際原子力イニシアティブ事業）
- ・福井工業大学の夏期実習



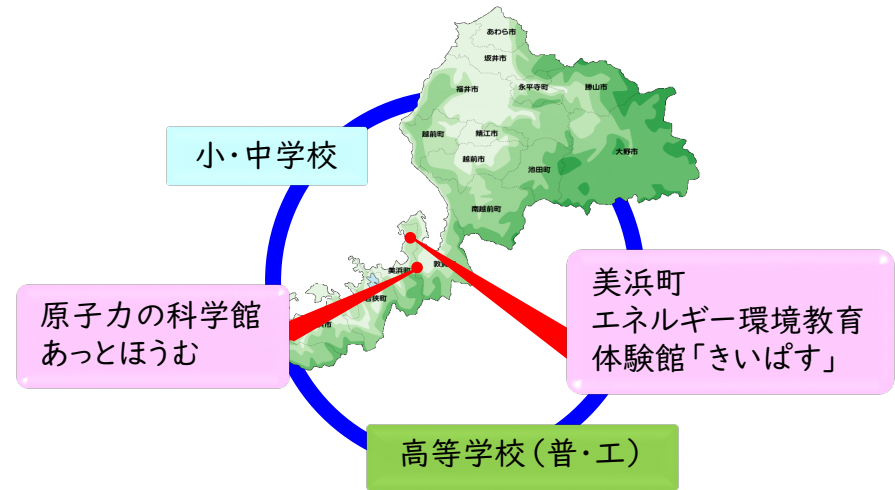
福井工業大学 夏期実習

アジアからの研修生の受入れ

- 「原子力技術セミナー」を敦賀地区で開催予定
- ・原子力施設立地コース(2026年9月29日～10月7日):10名
 - ・原子力プラント安全コース(2026年11月25日～12月18日):10名
 - ・原子力行政コース(2026年10月20日～11月6日):12名

原子力・エネルギーに関する教育支援

小学校、中学校、高等学校の各段階において、教師が原子力・エネルギー教育により積極的に取り組むことができるよう、環境の整備及び授業・実験への支援・協力を実施。

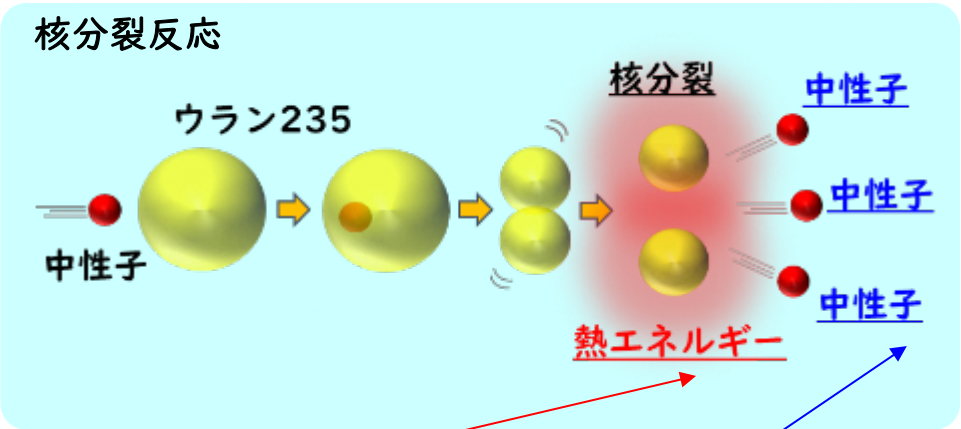


直列並列の比較実験 (小学校4年生) ダニエル電池の作製 (中学校3年生) 放射線の基礎 (高等学校1年生)

【実績】2026年度(2026年4月末現在) 2回
(参考)2025年度 223回

4. 新試験研究炉設置に向けた取組み状況

- 2016年12月、「もんじゅ」サイトに、新たな試験研究炉を設置することを決定しました。
- 2020年11月、原子力機構、京都大学及び福井大学が委託事業の中核的機関として採択されました。
- 2022年12月、詳細設計段階以降の実施主体に原子力機構が選定されました。
- 2023年11月29日に主契約企業の三菱重工業株式会社と基本契約を締結し、現在、原子炉設置許可申請に向けた検討を進めています。
- 2024年10月29日に国土地理院が「もんじゅ」サイトをとる推定活断層*を公表しました。
- 2025年度より推定活断層に関する調査を本格的に開始しています。
- 地質調査と並行して、原子炉施設の設計、実験装置の検討等を進めています。



核分裂により発生
する熱エネルギー
を用いて発電を行
う原子炉

⇒ 「**発電用原子炉**」
(もんじゅ、ふげんを含む)

発生する中性子を用い
た様々な研究開発や、
実習等による人材育成
を行う原子炉や臨界実
験装置

⇒ 「**試験研究炉**」
・中性子を利用した
研究開発及び教育
を利用目的とし、利
用目的に適した中
性子を発生させるよ
う設計されている

発電用原子炉と試験研究炉の違い

	発電用原子炉	試験研究炉
目 的	・発電	・中性子を活用した研究開発 ・人材育成
設置者	・電力会社	・大学 ・研究開発機関(JAEA) ・(産業界(メーカー))
規 模	・電気出力118万 kW 熱出力 342万 kW (大飯3・4号機)	・熱出力: KUR(京都大学) 0.5万 kW JRR-3(JAEA) 2万 kW
UPZの 範囲	・30 km (大飯発電所のケース)	・500 m (京大複合原子力科学研究所の ケース)
地域へ の貢献	・地元企業としての 発電所の建設・運転 ・立地交付金	・地域活性化の中核的拠点 (産業界・大学等の研究者・ 学生が結集)

UPZ: 緊急防護措置を準備する区域

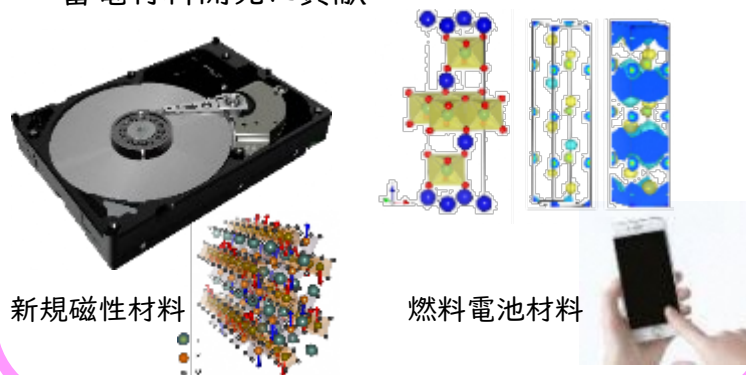
試験研究炉の活用例

「もんじゅ」サイトの新たな試験研究炉では、**中性子を利用した**材料開発や分析等、幅広い利用に向けて検討を進めています。

他の試験研究炉での中性子利用例として、以下のような**多彩な研究開発**が行われています。

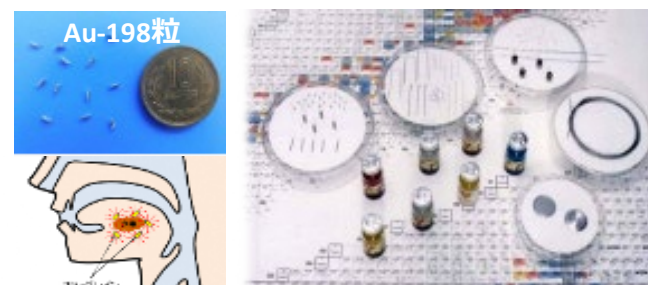
機能性材料開発

構造解析などによる新しい磁性材料開発や蓄電材料開発に貢献



R I 製造

医療用・工業用のラジオアイソトープ(RI)の製造やシリコン半導体製造への利用

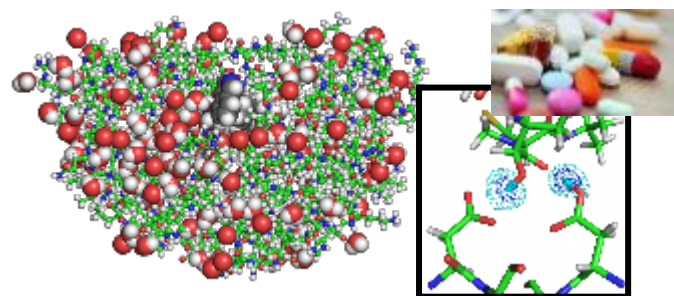


Au-198粒を使う小線源治療
-口の中の癌を切らずに治療-

医療用RI製造

バイオ・生命

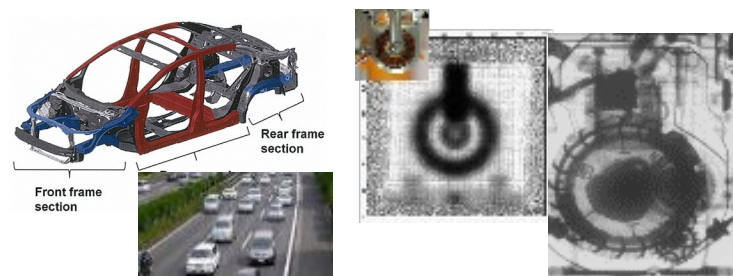
タンパク質の構造解析などによる創薬への貢献



ウィルス由来タンパク質の構造解析

分析・イメージング

機械部品の分析やイメージングによる工業分野への貢献

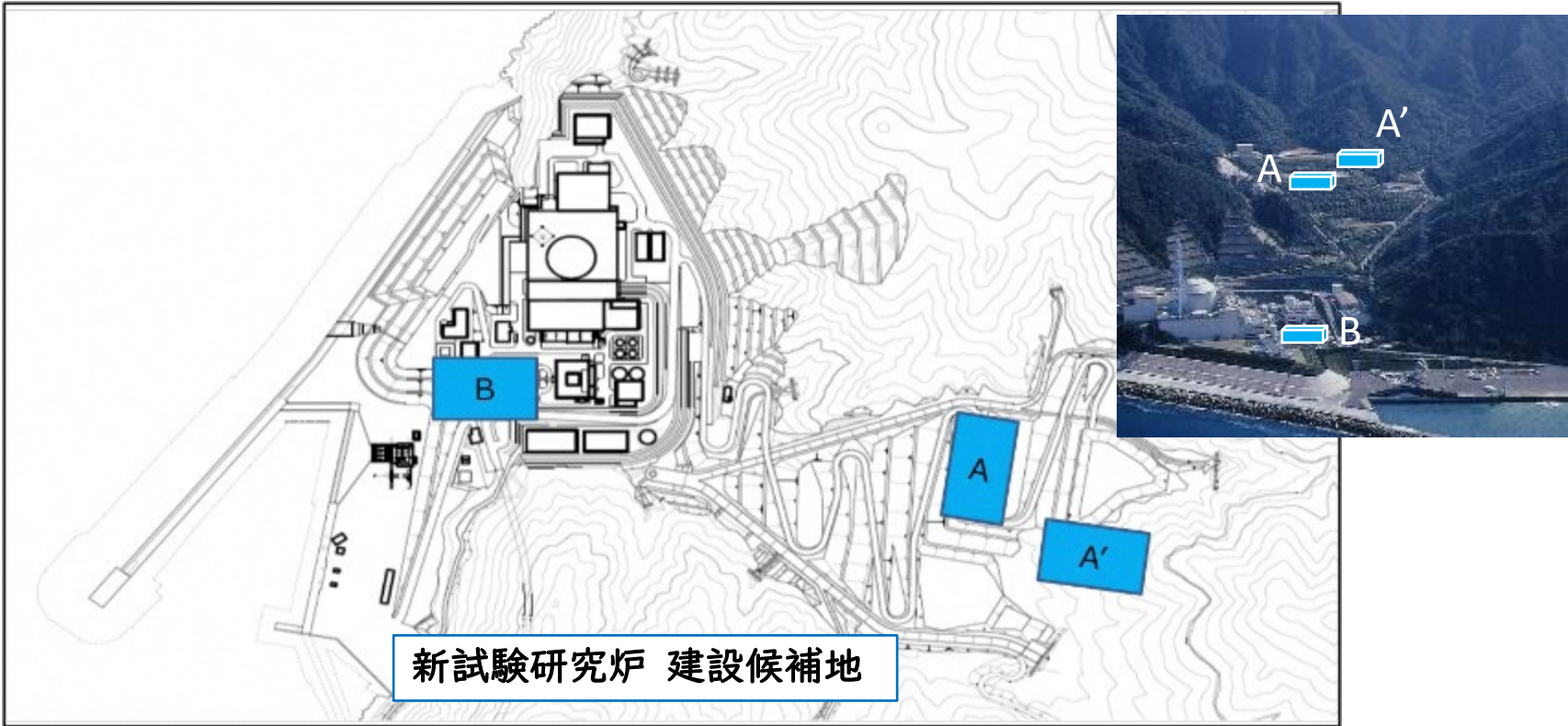


鉄鋼材料の応力分析

エンジンやモーター内部の可視化

建設予定地については、以下の視点から総合的に判断する。

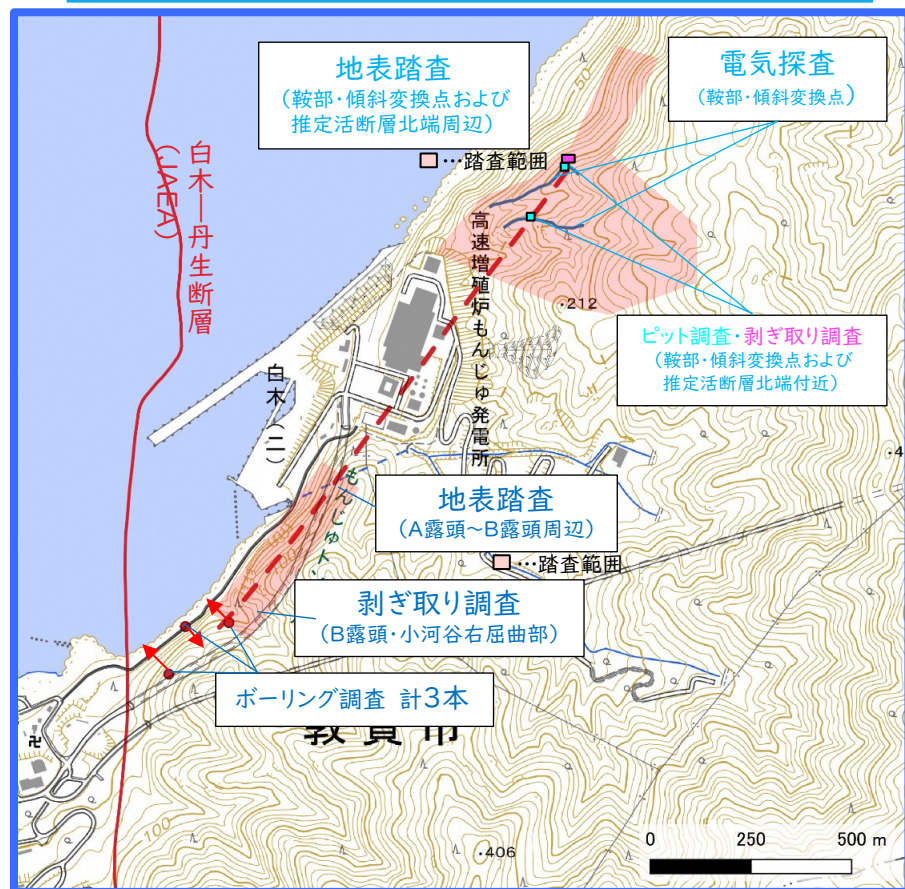
- ①自然災害に対する安全性
地震や津波の影響の大きさ、自然災害に対する工学的対策の難易度、水理地質環境等の特性
- ②利便性
利用者のアクセス性等の利便性、実験設備の増強等を可能にするための将来的な施設の拡張性
- ③設置までの期間及びコスト
許認可に必要となる地質調査、建設に必要となる敷地造営等の工事、もんじゅ廃止措置工程との調整、自然災害に対する工学的対策



令和7年度の地質調査結果

令和7年度は、建設候補地周辺及び推定活断層の想定分布域周辺の地質構造情報等、新試験研究炉候補地選定のためのデータ取得を目的として、もんじゅサイト内外においてボーリング調査等の地下構造を確認するための調査を行いました。

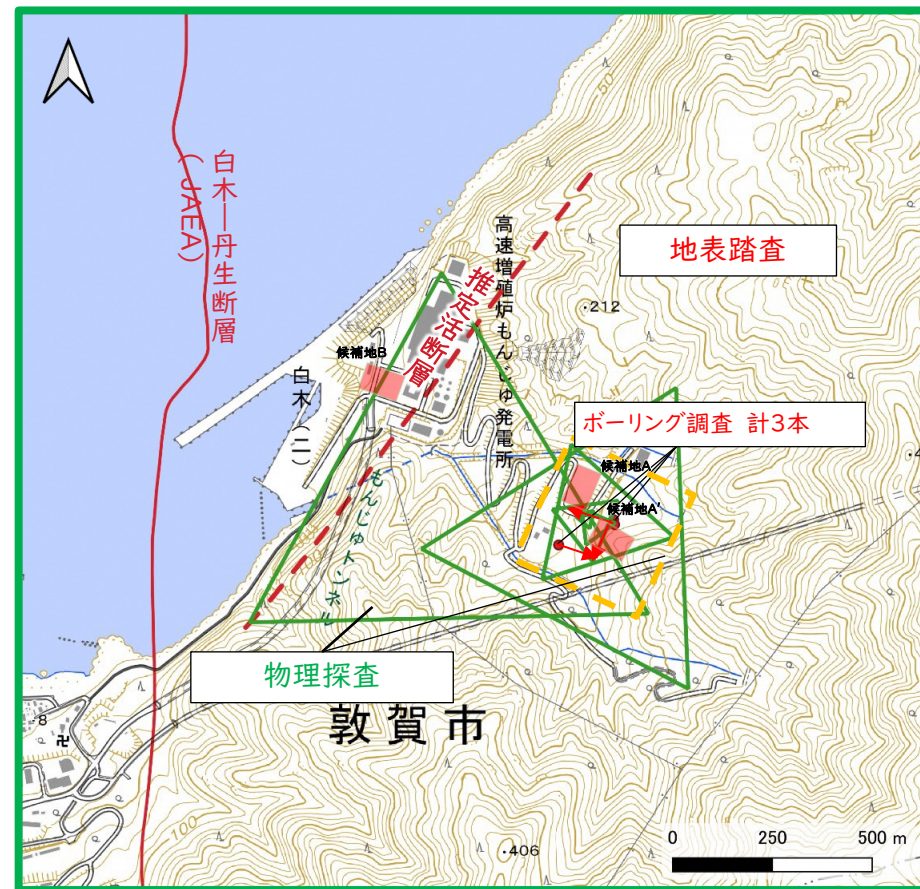
推定活断層周辺における地質調査の概要



☆破碎部の有無についての確認及び破碎部が確認された場合の活動性の評価を進めるため、推定活断層の根拠となった地形周辺での詳細な地質調査を実施

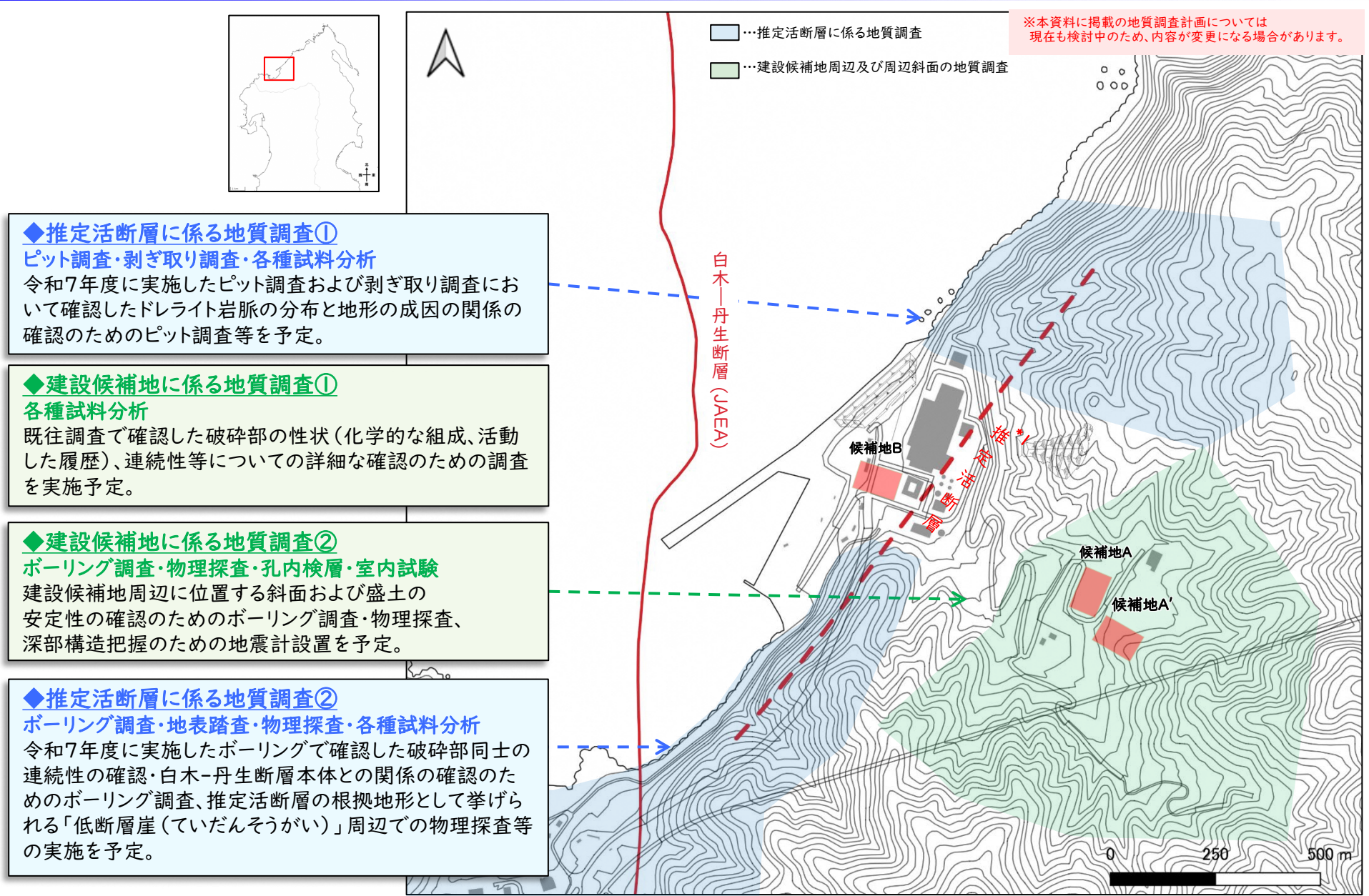
- ✓ 現時点では、推定活断層の存在を積極的に支持するような結果は確認されていません。
- ✓ 令和8年度以降、確認されたドレライト岩脈や破碎部をより詳細に調査します。

建設候補地周辺における地質調査の概要



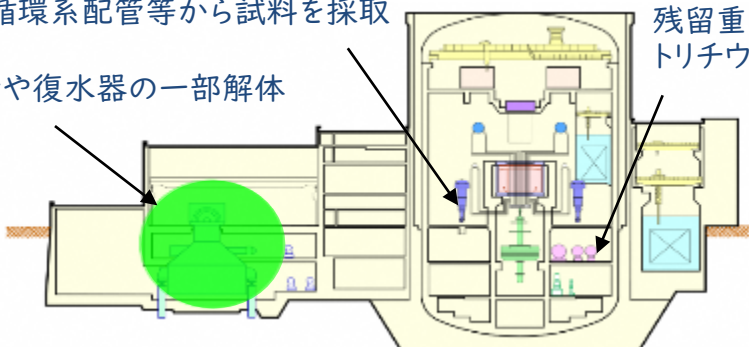
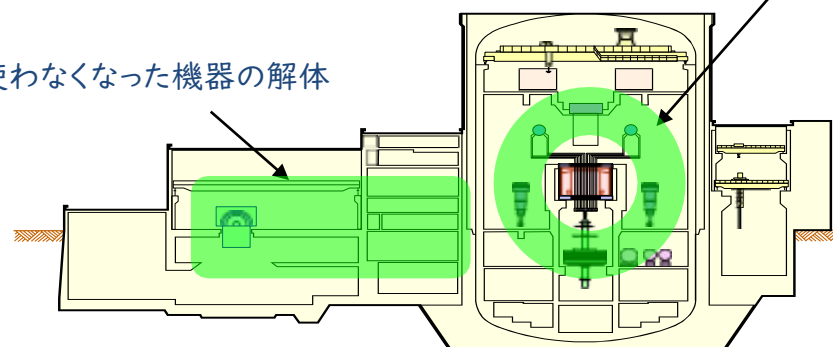
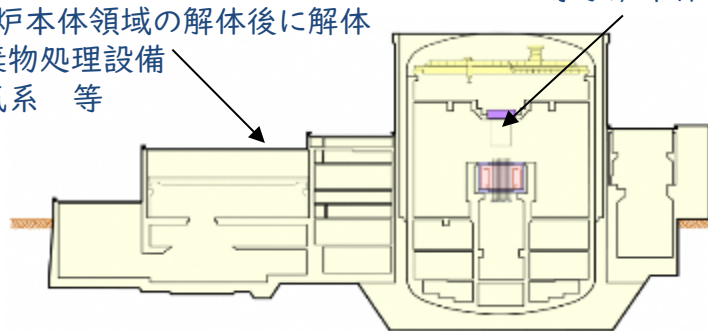
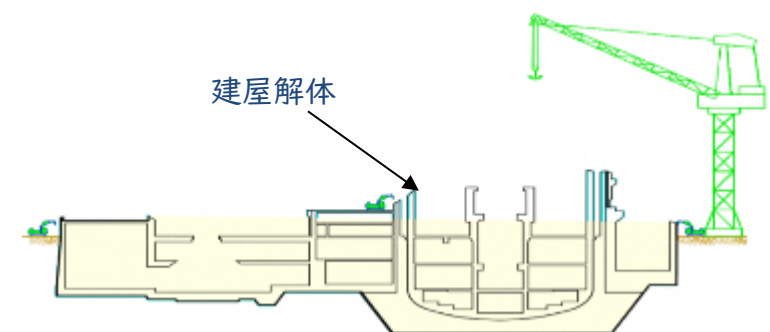
☆もんじゅ敷地内盛土斜面の調査により、建設候補地選定に資するデータを取得することを目的として調査を実施

- ✓ 原子炉設置をただちに阻害するような破碎部は確認されていません。
- ✓ 令和8年度以降、ボーリングや地震計設置を予定しています。



*1) 金田平太郎・石村大輔・堤浩之・中田高・太田凌嘉 (2024) 1:25,000 活断層図「今庄」, 国土地理院をもとに作図。

参考資料

①重水系・ヘリウム系等の汚染の除去期間 再循環系配管等から試料を採取 タービンや復水器の一部解体 重水搬出、残留重水回収、トリチウム除去 				②原子炉周辺設備解体撤去期間（現在） 原子炉の周辺機器解体 使わなくなった機器の解体 			
工事内容	比較的線量が低い区域で、復水器、タービンの一部設備等の解体撤去及び汚染の除去作業	安全対策	- 作業員の被ばく低減 - 現場の状況等に応じた解体技術導入 - アスベスト対策の徹底 - 労働災害の発生防止	工事内容	比較的線量が低い区域で、原子炉の周辺機器やタービン、発電機等の解体撤去及び汚染の除去作業	安全対策	- 作業員の被ばく低減 - 現場の状況等に応じた解体技術導入 - アスベスト対策の徹底 - 労働災害の発生防止
③原子炉本体解体撤去期間 原子炉本体領域の解体後に解体 原子炉本体の解体 ・廃棄物処理設備 ・換気系 等 				④建屋解体期間 建屋解体 			
工事内容	比較的線量が高い区域内において、原子炉本体領域を解体撤去	安全対策	- 高線量区域における作業員の過剰な被ばくの防止 - 放射能レベルが高い解体廃棄物の発生量低減、拡散防止 - 労働災害の発生防止	工事内容	管理区域の解除後、建屋等を解体撤去	安全対策	- 解体に伴い発生する粉じん等の発生量低減、拡散防止 - 労働災害の発生防止（クレーンを使った重量物運搬作業に伴う玉掛けや落下、挟まれ防止等）

○廃止措置の状況

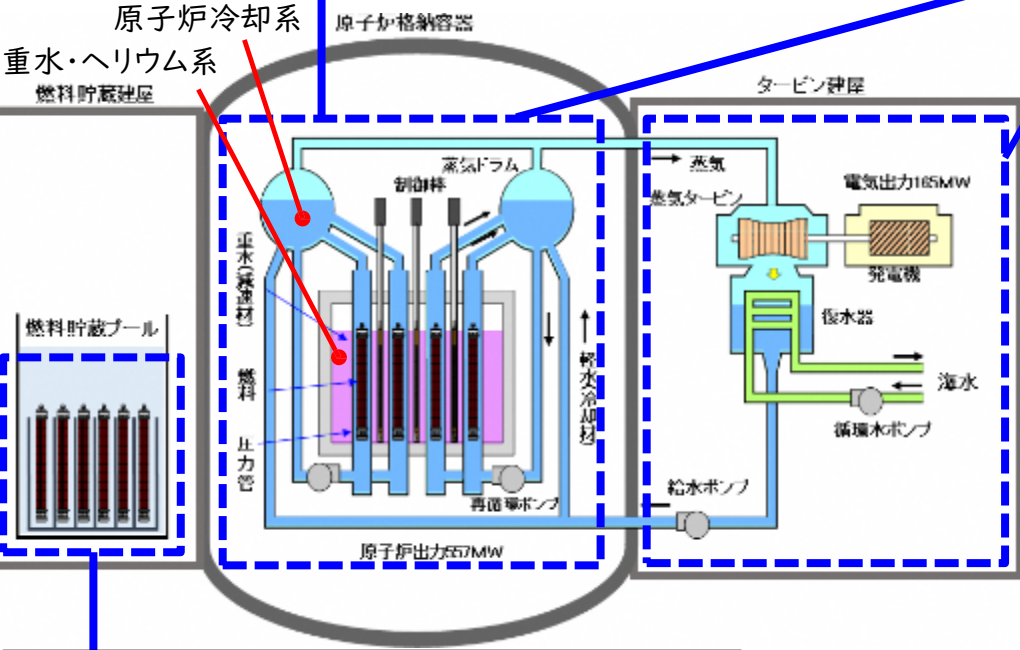
➢ 「ふげん」は2003年3月に約25年間の運転を終了しました。2008年2月に廃止措置計画の認可を受け、廃止措置を進めています。

■原子炉冷却系統の除染等

- 2003年度：原子炉冷却系統の化学除染
- 2003～2014年度：重水（減速材）の回収と施設外搬出（約270トン）
- 2008～2017年度：重水系・ヘリウム系統のトリチウム除去

■原子炉周辺設備の解体撤去

- 2019～2020年度：Aループ側設備等を解体撤去
- 2020～2022年度：Bループ側設備等の解体撤去
- 2022～2026年度：大型機器等の解体撤去（実施中）



■原子炉補助建屋内設備の解体撤去

- 重水系・ヘリウム系等の機器等の解体撤去（2024年8月～）
- 希ガスホールドアップ装置冷凍設備等の解体撤去（2026年2月～3月）

■廃止措置のために導入する装置の設置

- セメント混練固化装置の設置（2024年2月～2026年3月）
- 予備電源装置の設置（2025年8月～2026年3月）

■使用済燃料

- 燃料貯蔵プールに466体を保管中
- 2027年度からの使用済燃料の搬出に向けて準備中

■廃棄物処理等の推進

- 解体撤去物のクリアランス測定（2018年12月～）
確認証受領：合計約722トン（2025年8月現在）

■原子炉本体解体に向けた取組

- 炉外での水中解体モックアップ試験
- 原子炉領域解体に向けた遠隔・自動化装置の技術開発（実施中）
遠隔・自動化装置の詳細設計（2025年度）
解体用プールに係る基本設計（2023年度～）

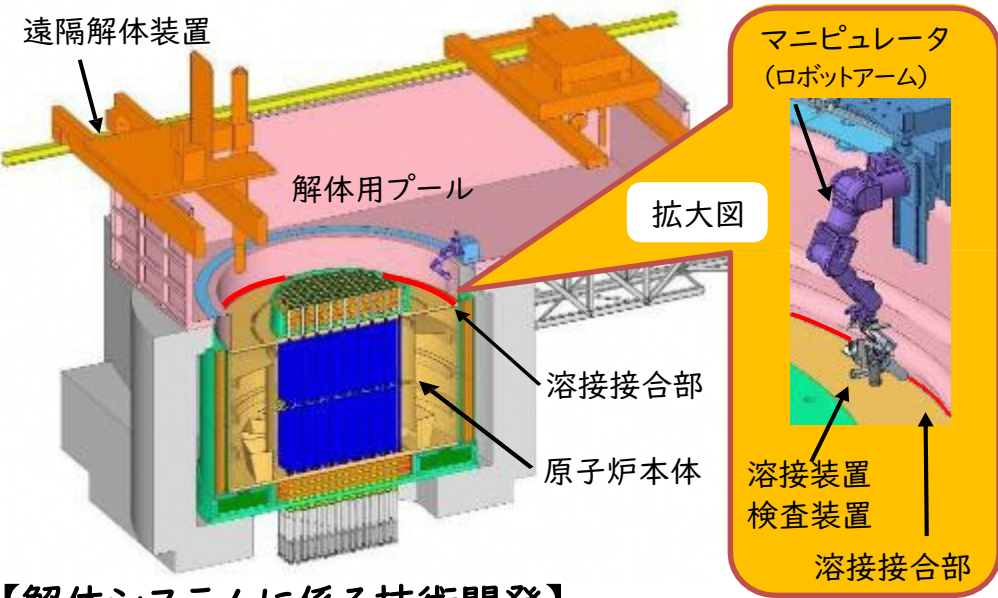
■廃止措置計画等の変更

- 予備電源装置設置等に伴う廃止措置計画、保安規定の変更
（2025年2月28日変更認可）
- 性能維持施設の見直し等に伴う廃止措置計画、保安規定の変更認可申請
（2026年5月11日）

○使用済燃料の搬出

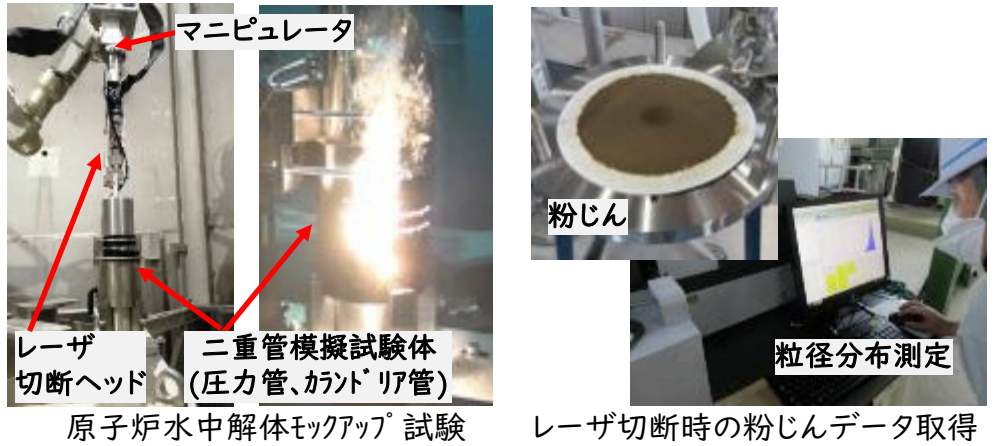
- 2022年6月24日に、仏国オラノ・リサイクル社と、保管中の使用済燃料（466体）の仏国への輸送と再処理の履行契約を締結しています。
- 再処理により回収されるプルトニウムは、平和的利用のみに供することを前提に日本以外の第三者が使用するために仏国オラノ・リサイクル社へ移転する予定です。

【解体用プール等に係る設計】



【解体システムに係る技術開発】

水中レーザ切断モックアップ試験により切断性能を実証し、切断手順及び遠隔解体システムの設計に反映



【全体工程】

第1段階 要素開発・ 詳細設計	第2段階 装置製作 単体試験	第3段階 部分模擬試験 装置改良	第4段階 総合模擬試験 据付、検証
技術開発（5年）			検証・評価（2年）
装置設計	装置製作/動作試験	部分模擬試験	現地据付
工場 現地	補修ツール等検討 検査及び洗浄方法検討	試験準備 /総合模擬試験	

【第1段階の実施項目（2023～2024年度）】

- ・主に以下について実施
 - 解体用プールの溶接接合に係る必要な要素試験
⇒ 遠隔溶接・検査装置の基本設計が完了
 - 切断手順等を踏まえた切断装置等の選定
⇒ 原子炉本体主要部に適用可能な遠隔水中切断装置及び解体用クレーンの基本設計が完了

【第2段階の実施項目（2025～2026年度）】

- ・主に以下について実施
 - 解体用プール及びその接合に係る遠隔溶接・検査装置の詳細設計
 - 切断装置等の詳細設計

【クリアランス制度とは】

原子力発電所の解体作業などに伴って発生する廃棄物等の中には、「放射性廃棄物として扱う物」以外に、「放射性廃棄物として扱う必要のない物」も含まれています。一般に、放射性物質の放射能濃度が極めて低く人の健康への影響が無視できることから、放射性物質として扱わないことを「クリアランス」といい、その基準を「クリアランスレベル」といいます。「クリアランス制度」とは、原子力発電所の解体などで発生する資材等のうち、放射能濃度が極めて低いものは、法定された国の認可・確認を経て、普通の産業廃棄物として再利用、または処分することができるようにするための制度です。

放射能レベル区分		種別	廃止措置期間に発生する廃棄物	
			除染前(t)	除染後(t)
低レベル 放射性廃棄物	放射能レベルの比較的高いもの (レベル1)	金属	約250	約250
		コンクリート	-	-
		その他	約20	約20
	放射能レベルの比較的低いもの (レベル2)	金属	約1,290	約1,290
		コンクリート	-	-
		その他	約90	除染 約90
	放射能レベルの極めて低いもの (レベル3)	金属	約6,170	約2,490
		コンクリート	約39,200	約2,700
		その他	-	-
放射性物質として扱う必要のないもの (クリアランス)		金属	約510	約4,190
		コンクリート	-	約36,510
合計			約47,500	約47,500

※廃止措置計画に記載の数値を一部抜粋及び改編

※端数処理のため合計値が一致しないことがある

※除染後とは、除染係数を100とした場合の各レベル毎の物量

《クリアランス運用に向けた取り組みの経緯》

2018. 8.31:クリアランス測定・評価方法の認可(金属約1,100+)

2018.12.10:クリアランス測定開始

2019.11.12:放射能濃度の確認証受領(第1回:約49t)

2020. 9.23:放射能濃度の確認証受領(第2回:約126t)

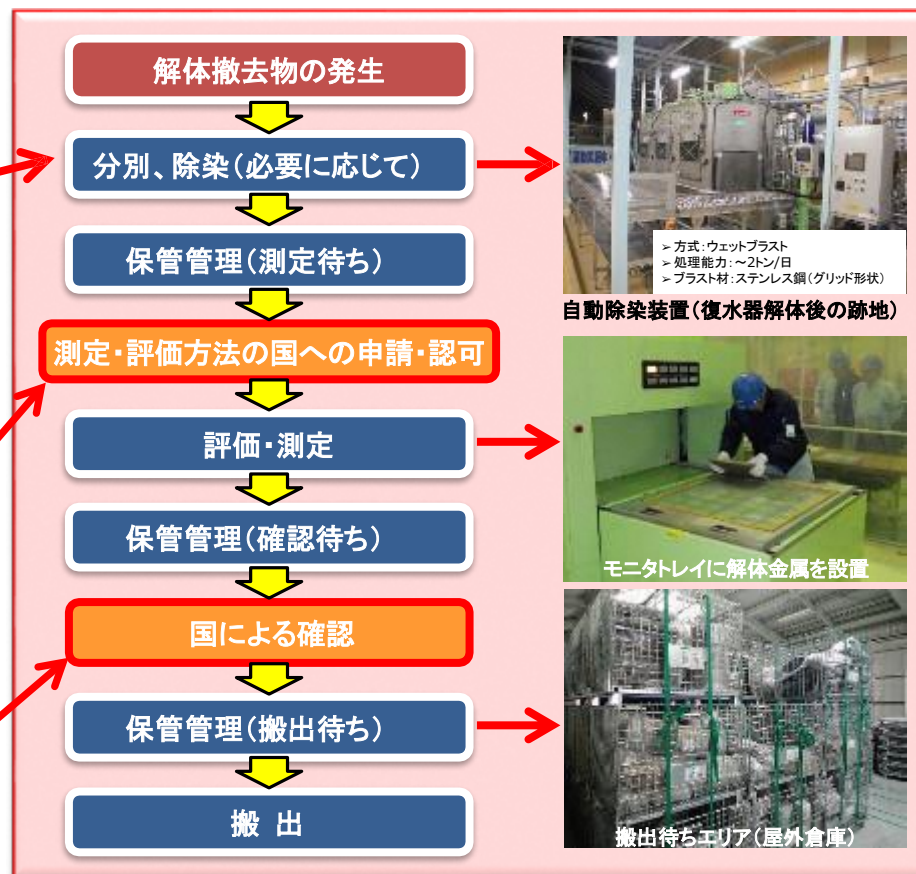
2021. 5.25:放射能濃度の確認証受領(第3回:約132t)

2022. 5.12:放射能濃度の確認証受領(第4回:約108+)

2023. 5.17:放射能濃度の確認証受領(第5回:約111t)

2024. 6.10:放射能濃度の確認証受領(第6回:約102+)

2025. 7.23:放射能濃度の確認証受領(第7回:約95t)



➤ クリアランス制度の社会への定着が重要

➤ 関係者のご理解を得つつ再利用に向けて取り組む

【事象の概要】

- 2025年12月23日、原子炉補助建屋3階ホットカラム試験装置※1室内で同装置の配管を隔離弁上で切断したところ、水が約20cm³漏えいしました（右下図参照）。
- 漏えいした水にはトリチウムが含まれており、放射エネルギーを評価した結果、約 $4.0 \times 10^7 \text{Bq}$ ※2であり、漏えい量が法令に定める $3.7 \times 10^6 \text{Bq}$ を超えることから、法令報告に該当すると判断しました。
- 当時室内にいた作業員に被ばくはなく、本事象による外部への放射能の影響はありません。

※1 重水を浄化するための樹脂の性能や、重水中での金属の腐食を測定する装置
※2 後に再評価した結果、約 $3.2 \times 10^6 \text{Bq}$

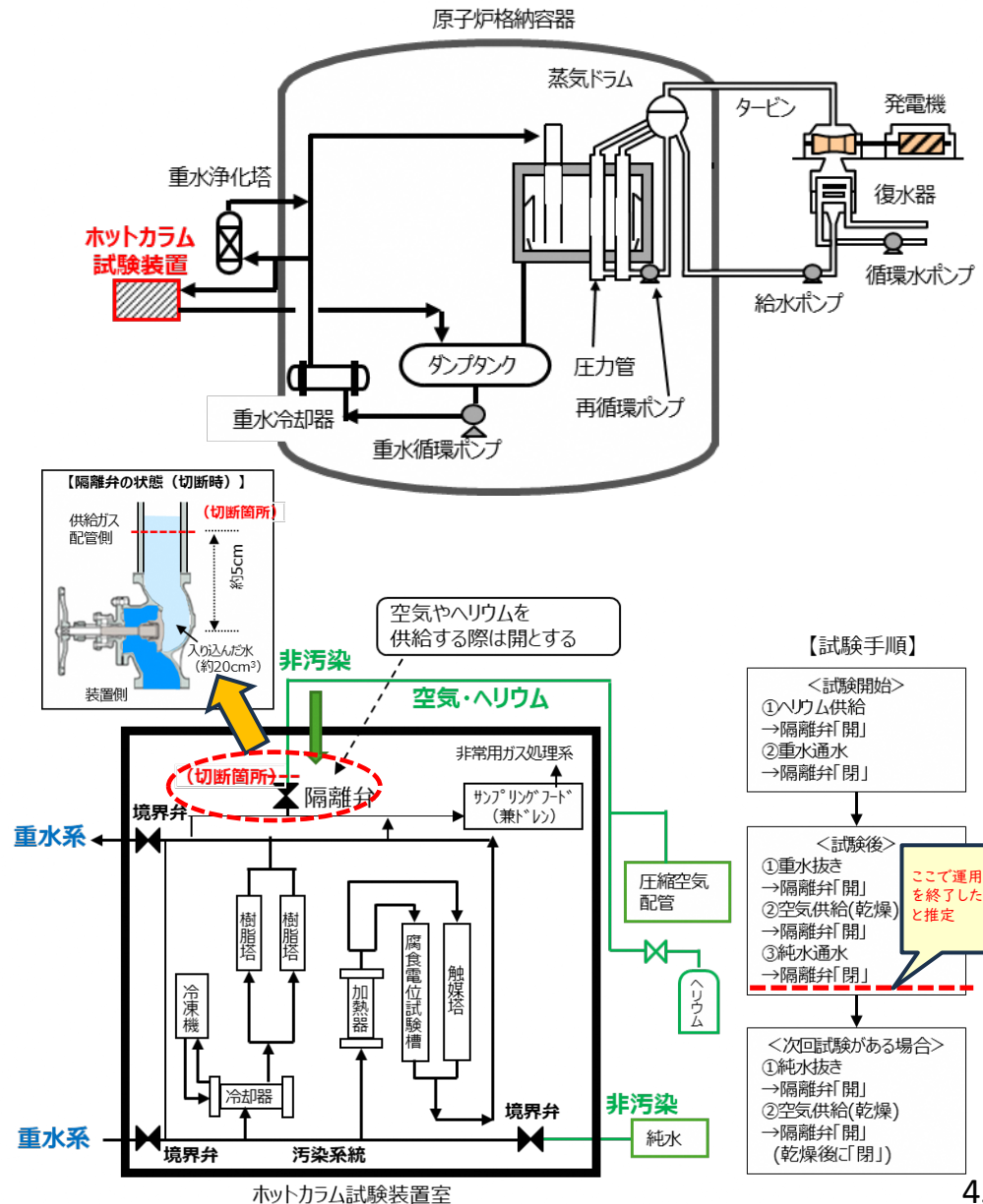
【原因（推定）】

- 運用当時の状況を調査した結果、同装置は昭和60年度～平成6年度まで運用していたが、右図試験手順のとおり、隔離弁操作を実施しており、最後の試験を実施した後、系統に残る重水を薄めるために純水を通水したが、その際の隔離弁操作に伴い、系統内の水が供給ガス配管側に入り込んだと推定しました。
- 同装置の運用停止後の重水回収やトリチウム除去作業時には、供給ガス配管側は汚染がないと判断し、当該エリアは除去等の作業対象外としたため、配管切断時に残留した水が漏えいしたと推定しました。

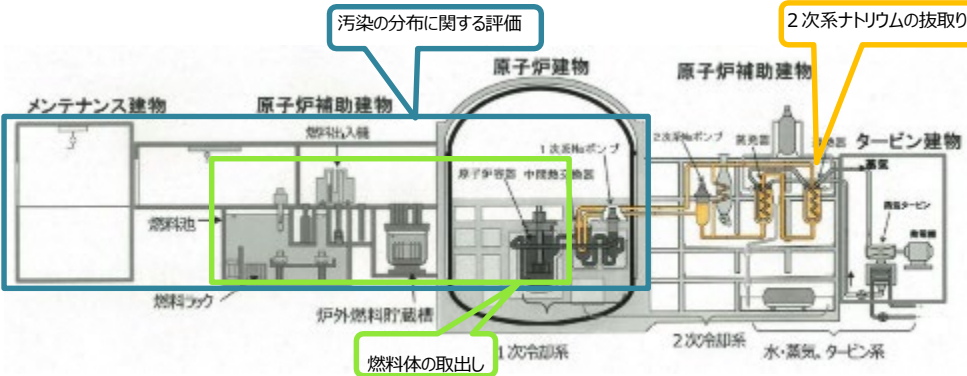
【再発防止対策】

- 工事対象範囲に汚染と非汚染の境界となる弁等が存在する場合、運転中も含めてこれまでの系統の運用状況を確認し、弁等からの漏れも考慮した上で、汚染の除去やその確認を行った後に解体作業を実施することを所内ルールに反映しました。

【ホットカラム試験装置の概略図】



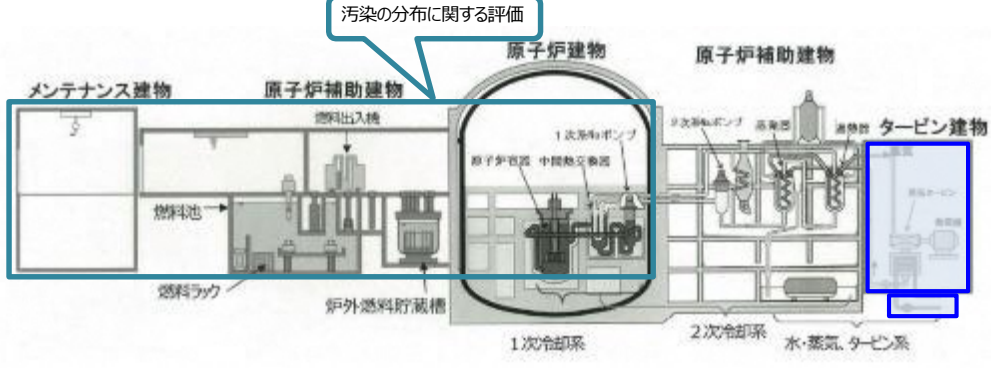
第1段階：燃料取出し期間



工事内容 - 燃料体の取出し(→燃料池) 2次系ナトリウムの抜取り(一時保管用タンクの設置を含む) - 汚染の分布に関する評価	安全対策 - ナトリウムの飛散防止 - 燃料取出し作業者の教育・訓練 - 防保護具着用による被ばく低減策等
--	--

第2段階：解体準備期間(現在)

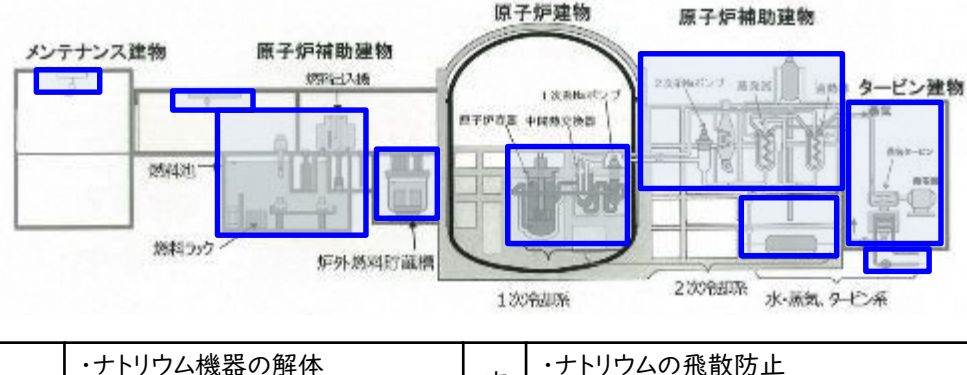
主な解体範囲



工事内容 - ナトリウム機器の解体準備 - 水・蒸気系等発電設備の解体撤去 - 汚染の分布に関する評価(継続)	安全対策 - ナトリウムの飛散防止 - 汚染防止囲い等の活用による粉じんの飛散防止 - 防保護具着用による被ばく低減策等
--	---

第3段階：廃止措置期間Ⅰ

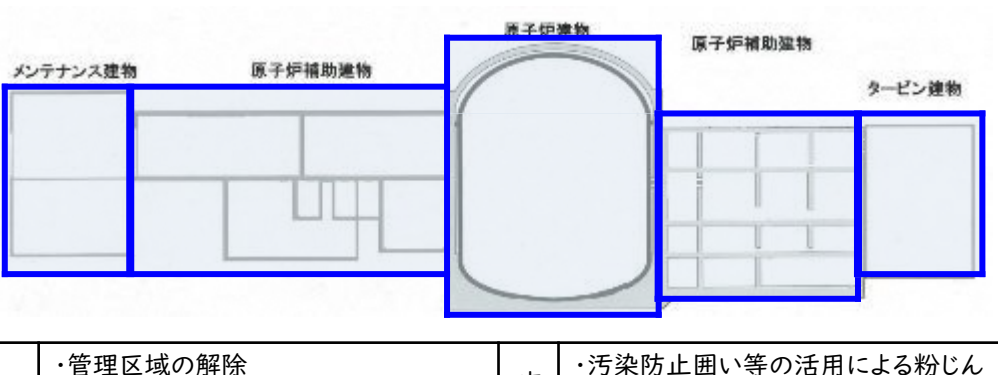
主な解体範囲



工事内容 - ナトリウム機器の解体 - 水・蒸気系等発電設備の解体撤去(継続)	安全対策 - ナトリウムの飛散防止 - 遮蔽の設置、遠隔操作、防保護具着用等による被ばく低減策等
---	--

第4段階：廃止措置期間Ⅱ

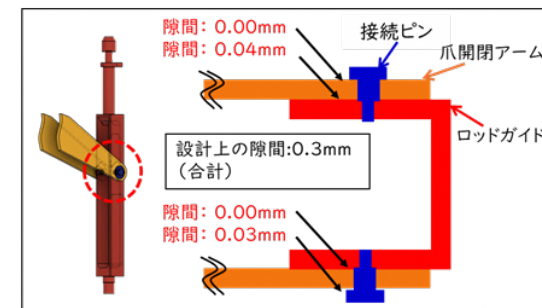
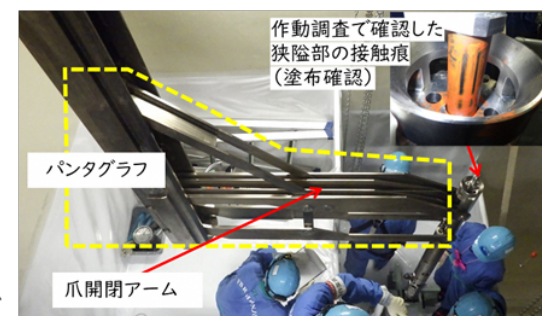
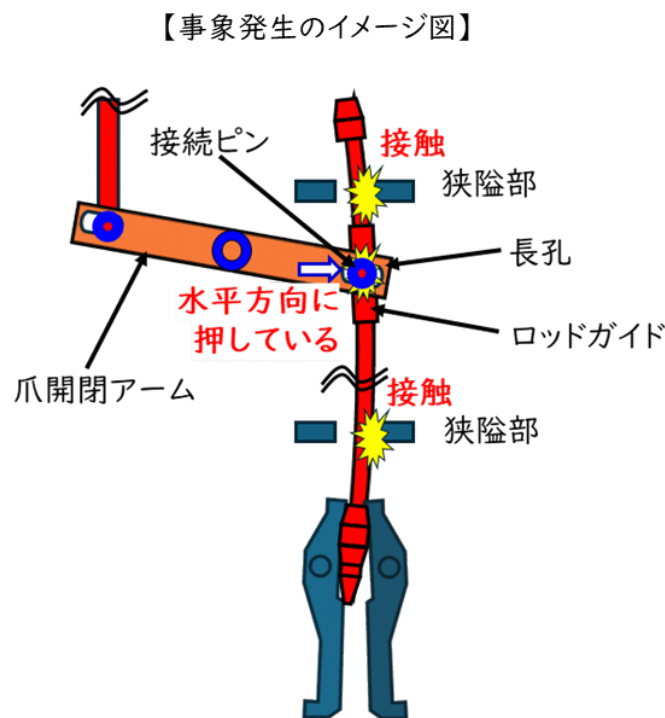
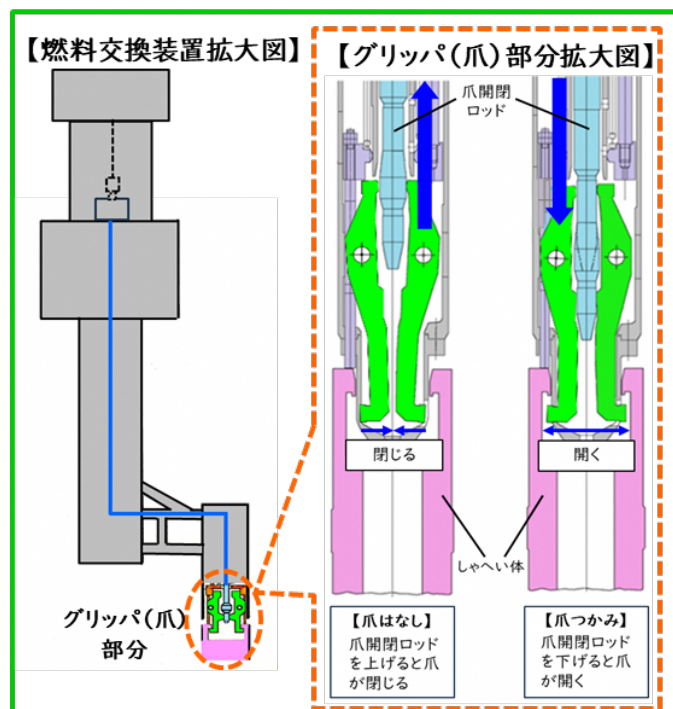
主な解体範囲



工事内容 - 管理区域の解除 - 建物等解体撤去	安全対策 汚染防止囲い等の活用による粉じんの飛散防止 等
--	---

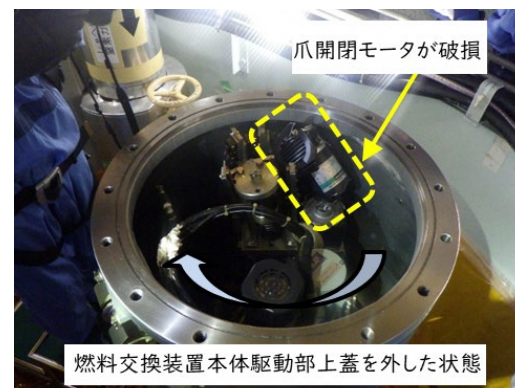
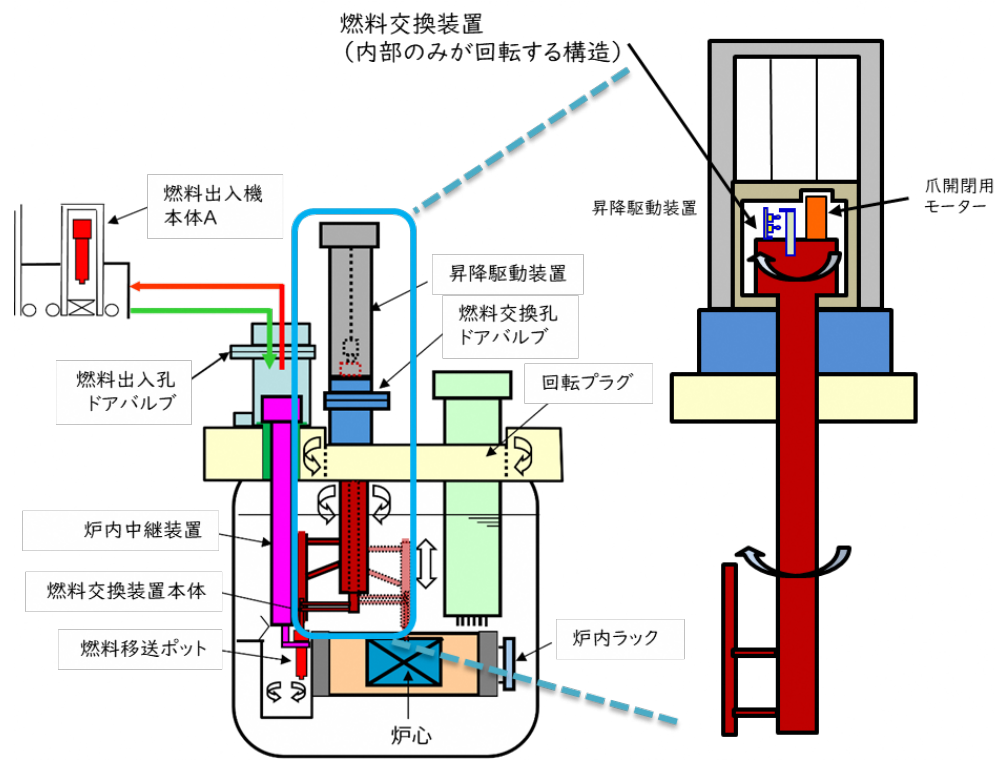
「もんじゅ」燃料交換装置の不具合

- 2025年3月27日、定期事業者検査の検査対象機器である燃料交換装置の動作確認として、原子炉内のしゃへい体を燃料交換装置のグリッパで「つかむ・はなす」操作を行った際、グリッパの「はなす」動作に係る荷重が大きいことを検知して、動作が途中で自動停止しました。
- 分解調査の結果、ロッドガイドと爪開閉アームの接続部に摺動傷（表面の荒れ）を確認しました。また、爪開閉アームとロッドガイドの接続部の接続ピンの締め込み量が多く、隙間が狭くなっていることを確認しました。
- 当該事象の原因を踏まえた部品交換等の再発防止対策は完了し、必要な作動試験や定期事業者検査を経た上で11月頃の作業開始を目指していました。



「もんじゅ」燃料交換装置爪開閉モータの破損

- 2025年11月3日、しゃへい体等取出し作業の開始に向けた準備作業として、燃料交換装置を旋回する試験（しゃへい体はつかんでいない状態）を実施していた際に、当該装置の制御回路のヒューズが断線し、警報が発報しました。
- その後、燃料交換装置の内部を確認した結果、装置内部に取り付けた新しい型式の爪開閉モータの破損を確認しました。
- このモータは従来品より長尺のため、燃料交換装置本体駆動部上蓋の内面を削って設置しており、モータを含む装置内部が回転した際に、モータと上蓋が接触して破損しました。モータの選定及び設置時に装置内部のみが回転することを考慮した対応がなされていなかったことが原因と判明しました。
- 点検作業の一環で実施する改良は、所内ルール上、機構として設計等の詳細な検討まで行っていなかったことから、当該事象を踏まえ、今後は同様の改良の場合も、通常の設備改造に準じて設計等を確認する等、所内ルールを改訂しました。



【抜出方法】

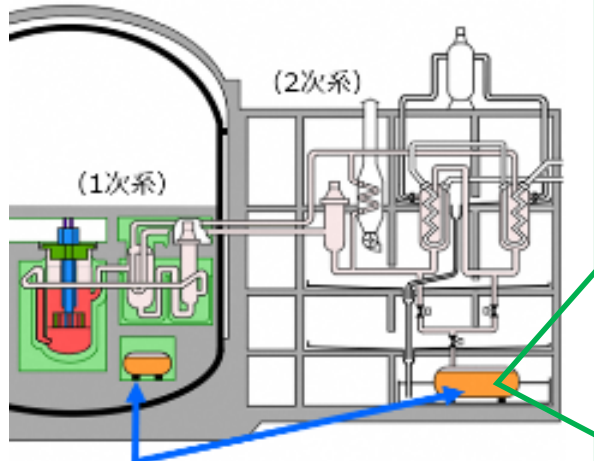
- 準備作業として、既設のナトリウム配管に輸送用タンクへの接続配管等を追加し、ナトリウム抜き出し用の系統を構築
- 2次系の既設タンクに固化状態で保管しているナトリウムを既設ヒータにて溶融し、電磁ポンプおよび抜き出し用系統を用いて、輸送用タンクへ抜き出し、冷却設備により固化

【搬出方法】

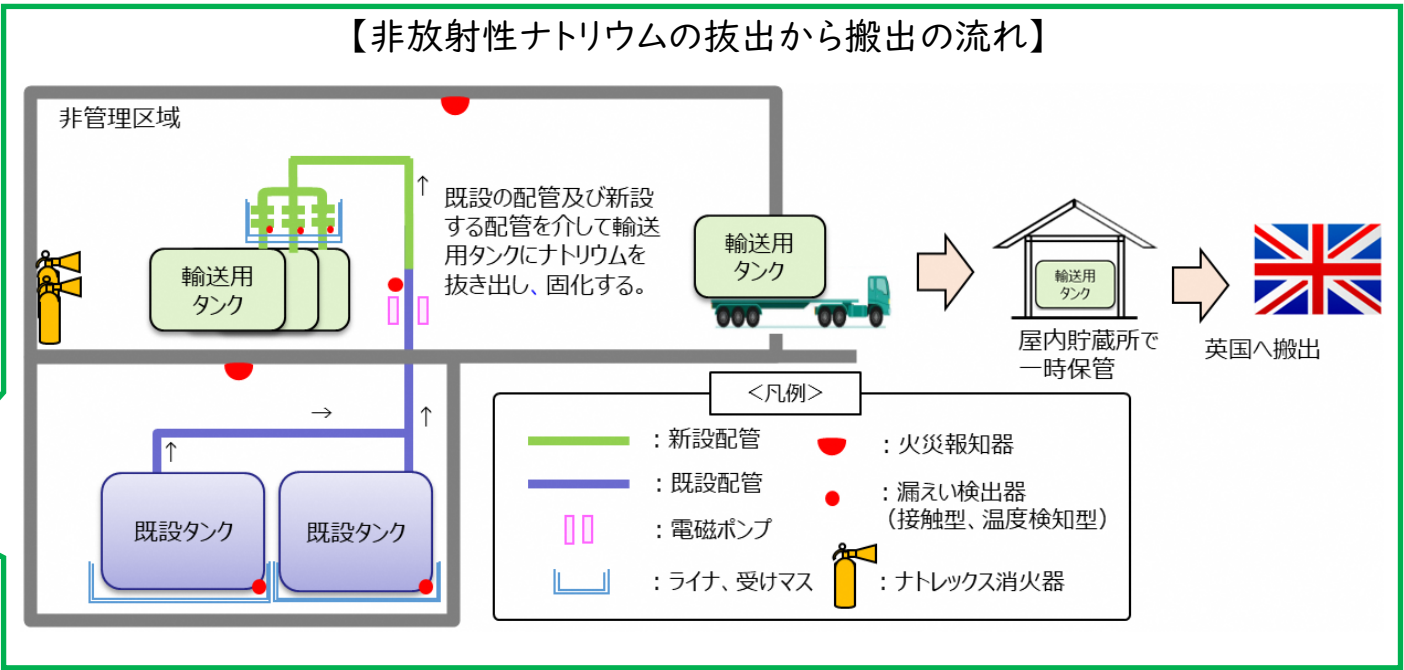
- 輸送用タンクは、サイト内に新設する屋内貯蔵所に移送・一時的に保管し、英国への輸送準備が整ったものから順次サイト外へ搬出

【安全対策】

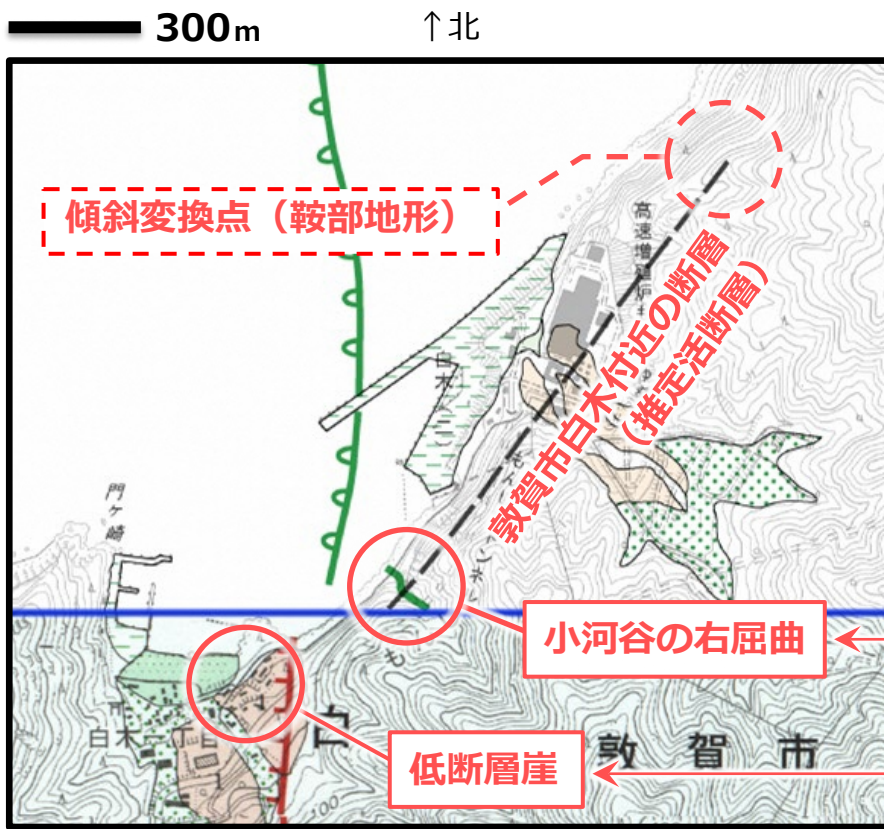
- 万が一のナトリウム漏えいに備え、既存の漏えい対策設備とともに、抜き出し用の系統に漏えい検知器やナトリウム受け、緊急停止設備等の安全対策を実施



1次系配管と2次系のナトリウムを抜き取り保管中



項 目	仕 様
炉型式	軽水減速軽水冷却重水反射体付 スイミングプール型
熱出力	10 MW (1 万kW) 未満
最大熱中性子束	約 1.5×10^{14} n/cm ² /sec (重水領域)
炉心 形状	角形形状
格子数	25
寸法	約40cm×約40cm×約75cm (燃料領域)
燃料要素	20体 (フォロワ燃料要素を含む)
照射筒	5体
減速材	軽水
冷却材	軽水
冷却方式	強制循環 (運転中)、自然循環 (停止中)
反射材	重水
制御棒	4体 (フォロワ型) または 6体 (板状型)
吸収体材質	ハフニウム、ホウ素など
形状	フォロワ型または板状型
生体遮へい体	プール内軽水、重コンクリート、 普通コンクリート
ビーム利用	中性子ラジオグラフィ、中性子散乱実験、 中性子即発 γ 線分析、小角散乱実験など
照射利用	放射化分析、RI製造など



推定活断層の分布図 文献1) (青線より上部)、文献2) (青線より下部) を引用・赤字加筆

活断層図「今庄」解説書（文献3）の抜粋

12. 敦賀市^{しらき}白木付近の断層

- ・走向 : 北東－南西
- ・長さ : 約1 km
- ・断層種別 : 推定活断層

(※上記の各諸元については、本図内における計測及び確認結果である)

(1) 概要

敦賀市白木付近を通り、北東－南西に延びる推定活断層で本図には長さ約1 kmの区間が記載されている。

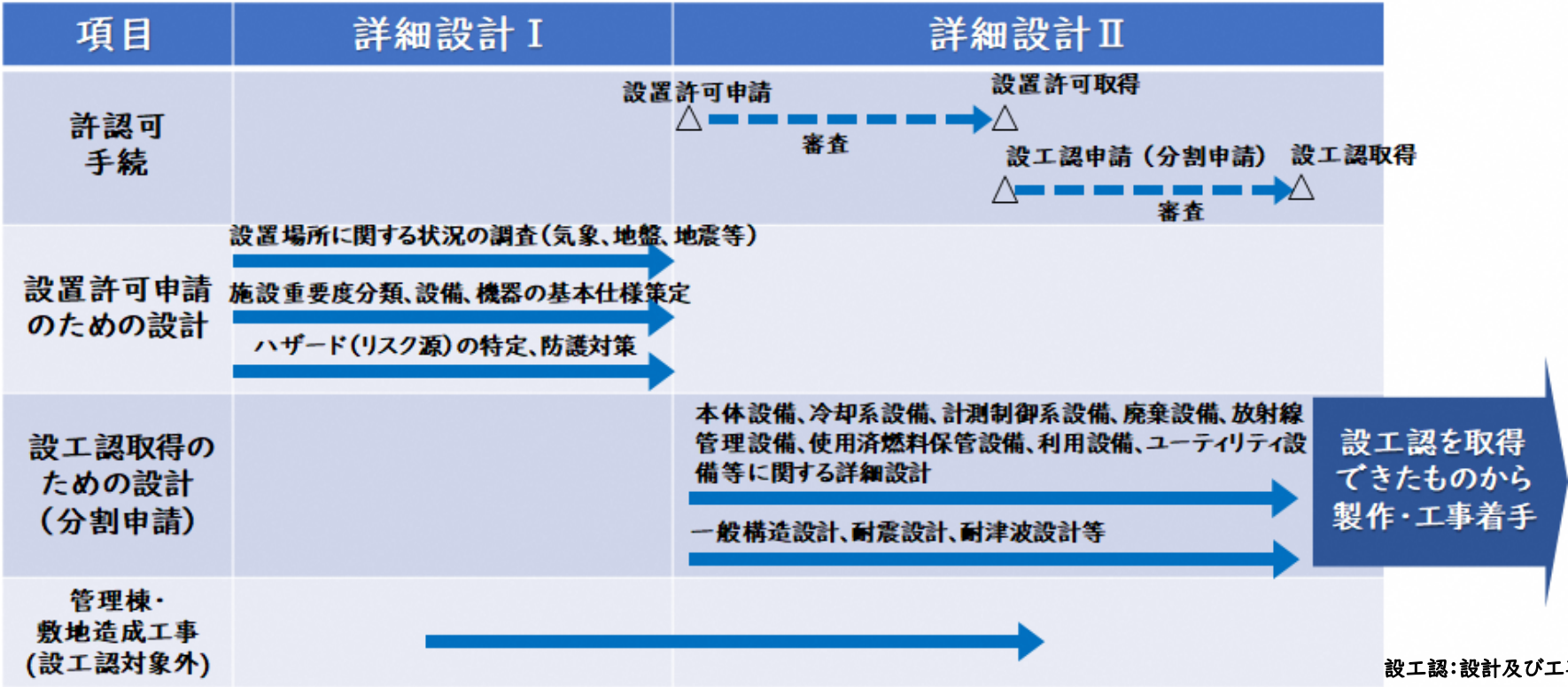
(2) 判断根拠

南東側の山地と北西側の海域の間を限る直線的な地形境界に沿って小河谷の右屈曲が認められるほか、その南西延長上の 1:25,000 都市圏活断層図「三方」(岡田ほか、2012) 図内には、北東－南西方向で南東側隆起の低断層崖の可能性のある地形が確認されるが(「三方」には未記載)、活断層露頭など新期の活動を示す確実な証拠は確認できないため、本図では推定活断層として記載した。なお、本推定活断層トレース近傍では複数の断層露頭・破砕帯が確認されており(原子力規制委員会もんじゅ敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合、2017のB露頭やa破砕帯)、これらについてはいずれも後期更新世以降の活動はないと評価されているが、本推定活断層とこれらの断層露頭・破砕帯の関係は現時点では不明である。また、「三方」(岡田ほか、2012)図内では、本推定活断層トレースの南西延長と白木－丹生断層^{しらき にゅう}が交差する付近において、群列ボーリングによって後期更新世の堆積物を変位させる活断層の存在が推定されているが(原子力規制委員会もんじゅ敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合、2017)、本推定活断層との関係はやはり不明である。

文献1) 金田平太郎・石村大輔・堤浩之・中田高・太田凌嘉(2024): 1:25,000 活断層図「今庄」, 国土地理院。
文献2) 岡田篤正・金田平太郎・杉戸信彦・鈴木康弘・中田高(2012): 1:25,000 都市圏活断層図「三方」, 国土地理院。
文献3) 金田平太郎(2024): 1:25,000活断層図 柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯及び湖北山地断層帯とその周辺「今庄」解説書, 国土地理院。



※ 設工認を分割して取得し建設着手。建設後、運転開始に向けた使用前事業者検査及び確認を実施



設工認：設計及び工事の計画の認可

現時点において、新試験研究炉の設置に係る資金は、同じく中性子ビーム利用ができる研究用原子炉「JRR-3」（茨城県東海村）とその附属施設の実績等をもとにした概算で、1,500億円規模になります。